

財務諸表に対する注記（2022 年度）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、総平均法に基づく原価方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については自己都合に伴う退職金要支給額を、役員については内規に基づく退職慰労金支給額を、期末時点における実現性を勘案した上で、退職給付債務として計上している。

(5) リース取引の処理方法

①リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

なし

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	109,770,378	13,463,692	7,811,640	115,422,430
図書	127,264,936	1,624,856	0	128,889,792
定期預金	1,700,000	0	0	1,700,000
社債	5,350,000	0	0	5,350,000
小 計	244,085,314	15,088,548	7,811,640	251,362,222
〔特定資産〕				
退職給付引当資産	4,266,667	1,800,000	466,667	5,600,000
減価償却引当資産	27,889,454	7,811,640	13,463,692	22,237,402
小 計	32,156,121	9,611,640	13,930,359	27,837,402
合 計	276,241,435	24,700,188	21,741,999	279,199,624

3 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

〔基本財産〕	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
建物	115,422,430	-	115,422,430	-
図書	128,889,792	-	128,889,792	-
定期預金	1,700,000	-	1,700,000	-
社債	5,350,000	-	5,350,000	-
小 計	251,362,222	-	251,362,222	-
〔特定資産〕				
退職給付引当資産	5,600,000	-	5,600,000	-
減価償却引当資産	22,237,402	-	22,237,402	-
小 計	27,837,402	-	27,837,402	-
合 計	279,199,624	-	279,199,624	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

品名	取得価額	減価償却費	期末簿価	減価償却 累計額
〔建物〕	402,163,294	7,811,640	115,422,430	286,740,864
〔図書〕	128,889,792	0	128,889,792	0
〔什器備品〕	12,454,720	237,007	1,021,011	11,433,709
総 計	543,507,806	8,048,647	245,333,233	298,174,573